

山梨学院大学国際共同研究センター・同済大学政治と国際関係学院  
「アメリカのドンロー主義と東アジア諸国の対応」国際シンポジウムを共催

2026年3月6日午後、同済大学において、山梨学院大学国際共同研究センターと同済大学政治と国際関係学院は共同で、「アメリカのドンロー主義と東アジア諸国の対応」をテーマとする国際シンポジウムを開催しました。



シンポジウム冒頭、山梨学院大学の青山貴子学長、ならびに同済大学政治と国際関係学院院長で教育部長江学者特聘教授の門洪華教授が開会の挨拶を述べ、世界的に不確実性が高まる中、日中両国の研究者による意見交換と学術交流の重要性を強調しました。

本シンポジウムは二つのセッションで構成され、両大学の研究者が戦略安全保障、経済・科学技術など多角的な視点から議論を展開しました。

「戦略と安全保障」セッションでは、最初に山梨学院大学国際共同研究センター長で法学部特任教授の熊達雲氏が、「高市早苗政権下における日本の対外政策の動向と課題」をテーマに報告を行いました。熊教授は、高市政権の基本的状況と実施される政策の特徴を解説するとともに、憲法改正、自衛隊の国防軍化、台湾問題への対応、防衛費の増額、積極的財政政策の実施といった内外の政策が、日本国内、日中関係ひいては東アジア地域に与える影響について分析しました。その上で、両国国民の相互理解の深化、研究者同士の学術交流の意義と重要性を強調しました。

次に、山梨学院大学国際共同研究センター副センター長で法学部教授の劉星氏が、「トランプ政権と米中競争下の東アジア戦略情勢」をテーマに報告を行いました。劉教授は、中国の台頭を主要な変動要因とする東アジア戦略情勢の特徴、ならびに米国のリーダーシップと政策姿勢を変数とするダイナミックな戦略環境の特徴を示し、不確実性が拡大する現状において、米国、中国、日本などの安全保障戦略の変化と対応について考察しました。

続いて、同済大学政治と国際関係学院副院長の鐘振明教授が、「トランプ第二期政権のアジア太平洋同盟政策の調整と米中戦略的駆引」をテーマに、トランプ第二期政権におけるアジア太平洋同盟政策の変化とその調整の背景を分析し、こうした変化がアジア太平洋地域の国際関係および米中関係に与える影響について考察しました。

最後に、同済大学政治と国際関係学院の阮功松助理教授が、「自由覇権から交易覇権へ：インド太平洋戦略、ドンロー主義と東南アジア」をテーマに、トランプ 1.0 と 2.0 の戦略の相違点とその背景を分析しました。同教授は、トランプ 2.0 への移行後、米国がインド太平洋戦略の優先的地位を放棄していないものの、多国間主義が後退し、同盟関係が条件付きのものへと変化する中、自由覇権から交易覇権への転換が進む状況における東南アジア諸国の対応について考察しました。

「経済と科学技術」セッションでは、最初に山梨学院大学大学院社会科学研究科科長補佐で経営学部教授の東秀忠氏が、「ドンロー主義と電動化・電脳化の今後：産業競争と技術競争のロードマップ」をテーマに報告を行いました。東教授は、半導体、AI チップ、衛星通信などの技術群が新たな基盤インフラとして核心的な役割を担い、「動的インフラ」が拡大を続ける状況の下、日本企業が米中両国の産業において不可欠な存在となっている現状と要因を整理し、日本経済が米中両国との相互依存関係を深化させている構造を分析しました。

続いて、山梨学院大学経営学部の阮玉玲特任講師が、「米中技術競争における都市イノベーション能力向上の空間的ロードマップ—深圳を事例として—」をテーマに報告を行いました。同講師は、米中デカップリングにより国際的な技術交流が縮小する背景の下、都市内部における知識の流動と再編を通じて企業の技術多角化を推進し、外部ショックへの耐性を強化するとともに、空間的波及効果を活用して地政学的リスクに対する都市の強靭性を高める方策について分析しました。

次に、同済大学政治と国際関係学院の研究者から、技術競争と地域協力に関する多角的な分析が行われました。

同済大学政治と国際関係学院副院長の魯伝穎教授は、「ドンロー主義と米中科学技術駆引」をテーマに、ドンロー主義が米国による科学技術競争の安全保障化・陣営化という動きを反映していると指摘し、中国はイノベーションの自律性と制度的な開放性をもって対応し、ゼロサム構造からの脱却を図るべきであると提言しました。

さらに、同済大学政治と国際関係学院の李博英教授は、「ドンロー主義下の東北アジア

諸国の経済貿易協力」をテーマに、ドンロー主義が東北アジアの経済貿易協力にもたらす3つの構造的な衝撃を分析しました。その上で、日中韓がとるべき対応策として、地域的な包括的経済連携協定を活用したルールの確実性の確保、技術中立を前提とした相互承認と協力の推進、金融・決済システムの不確実性への耐性強化などを提案しました。

最後に、同済大学政治と国際関係学院の丁迪准教授は、「米国ドンロー主義科学技術政策の東アジアへの影響分析」をテーマに、ドンロー主義の下での科学技術政策の核心的な論理として、汎安全保障化、「半球単位」での技術分断、サプライチェーンの武器化などを紹介し、これらの変化が東アジア諸国に与える影響について分析しました。



山梨学院大学の青山貴子学長と同済大学政治と国際関係学院の門洪華院長は、それぞれ閉会の挨拶と総括を行いました。両者は本シンポジウムに対し、多角的な視角から深度のある活発な議論が展開され、ドンロー主義とアジア諸国の対応、現在の東アジア国際関係の方向性、ならびに地域協力の意義を理解する上で重要な学術的知見がもたらされたと高く評価しました。

(以上)

執筆：阮 玉玲 校正：熊 達雲